

## 小中一貫教育における小学校外国語活動と中学校外国語科 —小中「一貫」した指導をめざして—

アダチ 徹子

### Elementary School “Foreign Language Activities” and Junior High School “English” in Grades 1 through 9: Towards an “Integrated” Curriculum and Coordinated Teaching

ADACHI Tetsuko

#### I はじめに

宮崎大学教育文化学部の「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践」プロジェクトにおいて、筆者は、学部附属共同研究の外国語活動・英語科部会との研究の他に、日南市立北郷小中学校（学びの杜北郷学園）にもご協力いただくことができた<sup>(1)</sup>。北郷学園では同校の幼小中一貫教育における英語教育<sup>(2)</sup>の実際について話を伺い、授業を参観させていただいた。外国語活動・英語科部会では、本年度は主として小中一貫教育における英語教育の実態についてまとめ、今後の附属小学校・中学校における一貫のあり方の方向性を探ることが課題であった。ここに本年度の検討結果を報告する。

#### II 小中一貫教育における英語教育

本学部の小中一貫教育支援研究プロジェクトは、「小中一貫教育の必要性」を4つの基本類型に分類するモデルを提示している。以下の引用は、平成23年11月26日に開催された「小中一貫教育フォーラム」において報告されたものである（要約は筆者）。

##### 第1種：少子化対応型

児童・生徒数が減少傾向にあり、（過）小規模校が出現している場合に、学習集団の規模や教員配置などを適正化する目的で実施される。

##### 第2種：学力底上げ型

小学校の学習内容を十分に修得しないまま中学生になっている子どもがいる実態を踏まえ、児童・生徒に基礎学力を保障するため、小・中学校の教員が連携し、乗り入れ授業などを行う。

##### 第3種：重点目標等追求型

現代的諸課題に対応する教育実践が求められており、そのような教育実践の研究開発を組織的に行

うために実施される。

#### 第4種：保護者ニーズ対応型

主に中学校進学段階において学校選択可能状況が生じている場合に、専門性の高い授業を実現し、積極的に選択される（信頼される）学校をつくるために実施される。

英語教育は、このうち第3種と関わるが多いように思われる。国際化の流れや企業等が英語ができる人材を重用する傾向など、英語に関する話題が何かと耳に入る昨今、英語教育を「現代的諸課題」の一つととらえ、英語の授業に力を入れる姿勢を見せることは、学校をアピールするポイントになりやすい。

第2種の「学力底上げ」にも多少関係するであろう。新学習指導要領における必修領域としての外国語活動は平成23年度に完全実施になったばかりであるが、それ以前から多くの小学校において、「英語活動」として「総合的な学習の時間」の中で行われていた。しかし、小学校においては、英語スキルを身につけさせるためではなく、英語学習は楽しいと子どもに感じさせ、英語の音や表現に慣れる程度であったため、中学校入学時点でどのくらい英語力が定着しているのかがわかりにくい。そのような「緩い」英語学習ではなく、中学校における英語学習につながるような指導を小学校のうちから行いたいという狙いが垣間見える。このような場合は、算数などの他教科での「小学校での学習内容を十分修得しないまま中学生になる」という意図とは多少異なり、「小学校での学習内容をよりレベルの高いものにするために小中一貫教育のなかで英語を扱う」というような意図になろう。実際、小中一貫教育における小学校段階での英語教育は、特例として「英会話科」などの教科として設定されることが珍しくない。

小中一貫教育における英語教育の実施の仕方はさまざまであるが、おおまかに以下のような視点の種類の組み合わせであると考えられる。

##### (a) 実施の仕方

- 1) 外国語活動として行う
- 2) 教科として行う

##### (b) 指導者

- 1) 小学校の学級担任(HRT)が主体
  - 2) 中学校の英語教員(JTE)が主体
- \*実際は両者が一緒に行うことも多い。これにALTや地域人材が加わったりすることもある。

##### (c) 開始時期

- 1) 小学校高学年から実施する
- 2) 低学年や中学年からも実施する

##### (d) 目標・内容

- 1) 外国語活動の学習指導要領の目標・内容に従う（または準拠して行う）
- 2) 外国語活動の学習指導要領の目標・内容を越えたものを設定する

次項で、種類の組み合わせの例をいくつか挙げる。

### Ⅲ 小中一貫教育における英語教育の例

前項で述べた種類の組み合わせを用いて、実践例を見てみる。いくつかの例は出版されてい

る文献によるもので、現在では違う実践がなされている可能性があることをはじめにお断りしておく。記載するのは文献から読み取れる範囲のものである。また、以下の「a1」などの表記は、前項の分類の記号を指す。たとえば「a1」は、「実施の仕方」が「外国語活動」として行われているという意味である。また、小中一貫教育の体制についても、施設一体型や地域での連携などさまざまであるが、ここではその詳細は問わず、英語教育のなされ方のみに注目する。

#### 1. 広島県呉市の場合（天笠 2005において）[a2-b2-c1-(d2)]

広島県呉市は、文部科学省作成の資料「小中一貫教育に関する先行的な取組（平成12年度以降の概況）」において、「研究開発学校の指定を受け、教育課程の特例を活用して取り組んでいる団体」の一つとされ、「英語を含む複数科目」で取り組んでいるとされている。

前項「(a) 実施の仕方」は、「2) 教科として行う」である。呉市が小中一貫教育の中でなぜ英語を設定したかについてはあまり詳細な記載はないが、2004年は外国語活動が必修となった現指導要領の実施以前であり、小学校で英語を実施しようとするれば「総合的な学習の時間」の範囲内で行うか、研究開発や特例として教科を設定するか方法がなく、「中学校から始まる英語科へのスムーズな移行をめざし、5年生からの楽しく親しみやすい「聞く力」を付けることを中心とした授業（天笠 2005：28）」を実施するために、教科としての「英会話の時間」を設定したと考えられる。しかし、中学校段階でも、通常の英語科の授業に加えて英会話の時間が実施されるため、実質的に中学校での英語の授業の時間増となる。現行の学習指導要領以前の例であるため、外国語活動の目標・内容と比較することによりあまり意味はないが、当初の意図としては外国語活動の「英語に慣れ親しむ」以上の英語力の伸長を目指していたと考えて良いのではないかと。つまり、「(d) 目標・内容」は、「2) 外国語活動の学習指導要領の目標・内容を越えたものを設定する」に準ずると考えられる。

「(c) 開始時期」は、「1) 小学校高学年から実施する」である。また、「(b) 指導者」は、小学校では「JTE, HRT, ALTの3人で展開（天笠 2005：81）」と記載されているが、少なくとも2005年の段階ではJTEが主体となっているように読み取れる。掲載されている実践例や指導案には、ALTとJTEのモデル会話を聞いて意味を推測したり、発音を正しく繰り返すなどの活動が中心で、HRTの役割は子どもの実態を把握して声掛けや指名を行うことや場を和ませることなどが中心となっているように思われる。つまり、小中一貫教育を行うことにより、中学校の英語教員が小学校で主体となって英語の指導を行う利点を重視していると考えられる。

なお、現在では呉市の小学校は「外国語活動」を実施しているようである。

#### 2. 品川区立小中一貫校日野学園の場合（亀井 2007において）[a2-b2-c2-(d2)]

品川区の小中一貫校設置の目的は、「必要性の類型」のうち主として第4種の「保護者ニーズ対応型」である。平成12年度より始まった学校選択制をきっかけとして、保護者に選ばれる特色ある学校作りが始まっている。もちろん、保護者に選ばれる要因として、学力の保証や現代的な課題を解決する教科の設定なども行われており、その意味では第2種や第3種の性質も帯びている。英語教育の重視は、「子どもたちが21世紀を生き抜くためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが不可欠であるとの認識に立ち、小学校1年生から教科として週1時間の英語の時間を実施している（亀井 2007：12）」とある。この本が書かれた段階で

は外国語活動が導入されていないが、ここに引用した趣旨から判断すると英語スキルの向上を目指しており、外国語活動の内容を越えたものを意図していると考えてよいであろう。実際、亀井（2007）には、中学校の英語科担当教師が中心になって指導内容を計画し、英語inputの重視、受容語彙の拡大、小1からの段階的な文字指導などが行われていることが記載されている。また、その成果を児童英検やGTECで測定しているという。

小学校で平均3年の英語学習を経験してきた7年生を対象にした（2007年の段階では小1からこの英語教育を経験してきた中学生はまだいない）アンケート調査では、「小学校で行った英語活動が好きでしたか？」という質問に対して、「とても好き・好き」が41%、「あまり好きでない・好きでない」が40%であったという結果が率直に記されている。また、「小学校での英語活動は、7年生になってからの学習に役立っていると思いますか？」という問いに対しては、「役に立っている」がわずかに上回っていたという（亀井 2007:94）。

### 3. 宇土市立網田小・中学校の場合（平成22年12月2日の研究公開時点において）

[a2-b2-c2-(d2)]

宇土市網田小学校と中学校は、歩いていける程度の距離があり、一体型ではなく地域の小学校と中学校が協力して行われている一貫教育である。平成17年から22年まで文部科学省の研究開発として一貫教育の研究と実践が行われていた。この研究開発で特徴的なのは、「人との関わり体験科」「創造表現科」「そろばんの時間」という独自教科を設定し、小学校における英語教育はその中の「創造表現科」の一部として行われていたことである。創造表現科は日本語で行うスピーチなどを中心とした「表現活動」と、基礎的な英会話などを行う「英会話」があり、どちらも小1から中3まで設定されている。

小学校段階での創造表現科（英会話）は、HRT、JTE、ALTの組み合わせで行われているが、JTEは中学校の英語教員の他に、英会話担当の教師（英語専科）がいる。小学校での内容は学校で独自に作成した単元であるが、色や動物に関する単語や表現、子どもの生活に即した英会話表現など、他の学校で行われているものと大きく違いはないように思われる。しかし、評価の観点は「正しく聞きとっている」「正しい発音で伝えている」など、外国語活動の観点よりは踏み込んだものになっている。また、段階的な文字指導を小学校から行っており、熊本大学で開発されたSSH（Sound Spelling Harmony）を採用している。

評価の一環として、リスニングテストやインタビューテストを行っているが、テストがあるから英会話が嫌いという児童はいないということであった。児童対象のアンケート調査でも、中学校1年～3年の全学年で「英語が好き」という生徒の割合は熊本県の平均を上回っており、「授業内容が理解できているか」という項目においても、全学年で県平均を越えている。

この実践は研究開発として行われたが、研究期間が終われば英語専科を置くことも教科としての英会話も難しくなるであろう。今後、学習指導要領の範囲内でどのような実践がなされるか注目したい。

### 4. 熊本市立富合小・中学校の場合（平成20年11月の「富合“小中一貫教育”要覧」において）

[a2-b2-c2-d2]

熊本市立富合小学校と中学校は旧富合町の時代から小中一貫教育に取り組んでおり、平成21年度からは教育課程の特例措置を受け、新教科の設置、小学校高学年からの一部教科担任制な

どを行っているという。英語教育に関しては、「国際科」という教科を設定し、小学校1年から英語の授業及び国際理解に関する活動などを行う。小学校の5年生以上では英語専科と中学校教員がTTで授業を行い、5年生から中学校1年の教科書を使用する。小学校3年から文字を導入し、高学年ではフォニックスも用いるという。

#### 5. 新潟市立鳥屋野中学校区の場合（平成21年の「研究紀要」において）

[a2-b(不明)-c2-d2]

新潟市立鳥屋野中学校は、上所小学校、女池小学校と共に平成21年度まで3年間の研究開発学校の指定を受け、小中一貫教育の教育課程についての研究と実践を行った。英語関連では、「英語表現の時間」という教科を設定し、英語だけではなく、ことばについての興味・関心や、比較・分析的にことばをとらえる力を養う「言語意識教育」を行うという試みがなされている。具体的には、小学校低学年では年間8時間の英語に慣れ親しむ活動（文字を含む）、中学年では20時間の英語でのコミュニケーション活動などの他に、言葉の多様性や背景的文化の存在に気付くなどの「言語意識教育」活動を行い、フォニックスも導入する。高学年から中学校レベルでは年間35時間が設定され、中学年での指導を発展させるとともに、スピーチやミニ・ディベートなど英語を統合的に使う活動を増やす。小学校での指導の主体は担任ではないかと推察されるが、紀要からは詳しくは読み取れない。

#### 6. 日南市立北郷小・中学校（学びの杜北郷学園）の場合 [a2-b2-c2-d1]

日南市では、すべての校区で一貫教育を行っている。学びの杜北郷学園は施設一体型の一貫教育で、認定保育園も加えると幼・小・中が一つの敷地の中に存在する。英語教育も幼小中のすべてで行われている。保育園ではALT主体の「英語遊び」を行い、小学校では1年生から「英会話科」が設定されている。「英語遊び」は月に1回20分～30分程度で、「英会話科」は小1で年間12時間、小2～4が15時間、小5～6が35時間行われている。中学校段階の英語は平成23年度までは各学年125時間で、平成24年度からは150時間となる。通常の中学校より多い時数である。小学校での「英会話科」は教科として行われているが、高学年での目標や指導内容は、「英語に慣れ親しむ」ことをめざし、中学校の英語の前倒しとならないよう留意するなど、学習指導要領の「外国語活動」にかなり近い。「英語ノート」を使用することもある。指導は、HRT、ALT、JTEの組み合わせで行われる。ALTは保育園から中学校までのすべての学習者と接しており、中学校の英語教員であるJTEも英会話科において大きな役割を果たしている。

評価の観点のうち「聞くこと」や「話すこと」は、「…身近で簡単な英語のおおまかな内容を聞きとることができる」や「…簡単な英語を用いて話すことができる」になっていることなどは、外国語活動と異なるが、数値評価は行わず、活動に対する意欲や態度などを中心として評価していることなどから判断して、実質的には外国語活動にかなり近い授業内容及び評価の方法であると考えてよいのではないと思われる。

北郷小・中学校は9学年が同じ校舎で過ごす一体型の一貫校で、教師も児童生徒も頻繁に交流している。教師が異なる学校種における子どもの発達段階や学びの実態を知っていることが授業改善に役立つであろう。また、保育園での「英語遊び」から始まり、一般の学校よりも長い期間英語に接することが中学校段階でどのような結果につながるのか、今後の検証が期待される。

## 7. 小林市立西小林中学校区の場合（主として平成22年度の研究紀要において）

[a1-b1-c1-d1]

小林市は、平成21年度から市全体で小中一貫教育に取り組んでいる自治体である。西小林中学校には幸ヶ丘小学校と西小林小学校からの児童が進学する。そこで、この3校が一体となって、平成20・21年度に小林市の小中一貫教育推進モデル校として小中一貫教育の開発を行った。

小林市は、郷土について学ぶ「こすもす科」という独自の教科を設定しているが、英語に関しては特別なことを行っていない。小学校では高学年から外国語活動、そして中学校では英語科が学習指導要領で定めた時数で行われ、外国語活動は学級担任が授業の主体となる。

一貫した教育のために、各教科で小学校から中学校までの系統性が検討されたようで、英語の系統性を表した表も作成されている。しかし、それは外国語活動と中学校英語科で学ぶことを4技能別に一覧表にしたようなもので、特に独自の視点や育成したい技能が含まれているわけではない。小学校と中学校がそれぞれに学習指導要領に則った授業実践を行うことが求められているのみであると思われる。

小学校と中学校の教員が一緒に研修をしたり、互いの授業を参観したりして理解を深める努力はなされている。また、中学生の英語力の向上のために、小林市で独自の教材を作成したりもされている。小林市では、英語力の向上は必ずしも小学校からの英語教育によるのではなく、中学校での授業改善等で行おうと考えているようにうかがえる。研究開発や特例などではない、一般の公立小中学校が学習指導要領の範囲内で一貫教育における英語教育を行う際に参考にしやすい実践として、注目していきたいと考える。

## IV 考 察

前項において、小中一貫教育を行っている学校をいくつか取り上げ、わかる範囲で英語教育の様子を概観した。さらにいくつかの考察を加える。

## 1. 英語教育を小中一貫で行うことのメリット

(1) 小中一貫教育と英語教育は結びつきやすい。小柳（2009）は、平成15年以降の小中一貫教育推進の流れを概観する中で、平成19年度時点で小中一貫の取り組みの特徴として挙げられるものは外国語・英語系がいちばん多いと述べているが（p.262）、現在でもその傾向は変わっていないように思われる。理由はさまざまであると考えられる。

①学校の特徴として英語教育に力を入れていると謳うことは、「国際化」なども相俟って保護者や地域に受け入れられやすい。

②英語活動や外国語活動の導入に伴い、中学校英語教員が加わることは、授業に不安を感じる小学校教員に歓迎される。

③外国語活動が「楽しいゲームなどが中心であり英語が身につかない」などの批判に対して、中学校の教員が加わり「専門性」を生かした授業を行っているとアピールしやすい。

④中学校教員にしても、「中学生になるまでにやっておいてほしいこと」を盛り込んでもらうことができ（中学校の英語教育の前倒しである場合もそうではない場合もある）、好都合である。

⑤ALTがない、またはALTの訪問が少ない学校では、中学校英語教員が代わりに務め

ることができる。

⑥中学校の英語教員が小学校での外国語活動や英語活動に加わってより深く理解することが、中学校の英語の授業の改善につながる。

以上のようなメリットが考えられるが、問題がないわけではない。たとえば、小中一貫教育を行うにあたって、新規に中学校教員が小学校に加わるのであれば、中学校の英語教育に影響はほとんどないと思われるが、実際は、すでに中学校に在職している教員が自校での授業にプラスして小学校に行くことが少なくない。この場合、中学校の教員にとっては小学校での授業は負担増になる。小学校での授業を担当する教員の授業時間数を減らして他の教員が負担したり、中学校に非常勤がいたりする場合もあるが、この措置も完璧ではない。他の教員の負担が増えたり、中学校での授業が結果としてより「未熟」な教員に任されてしまったりすることもあるからである。中学校側の理解があり、メリットを感じている場合は良いが、そうでない場合は単に負担が増えたことに疲労感を覚えることになりかねない。

また、中学校教員は中学校の英語の授業の専門家ではあっても、小学生を対象とした英語の専門家ではない。中学校そのままの授業をしてもうまくはいかないため、教員にとっても小学生を理解し新たな指導技術を会得するなどの努力が必要となる。これも中学校教員にとって負担の増加と言えるが、この努力が実を結んだ場合は、自らの中学校の授業の改善にもつながり、小学校中学校双方にとってメリットがあるであろう。しかし、中学校教員が小学校での授業に合わせようとしなない場合は、最悪の場合英語嫌いを作るなどの弊害を生むこともあり得る。

次に、小中一貫で行う場合の成果に関する課題がある。現在は小中一貫教育を始めてまだあまり年数がたっていない学校や地域が多いが、教科として英語教育を行うなど、学習指導要領の外国語活動の範囲を超えた内容を指導している場合には、早晚成果を目に見えるかたちで公表することが求められるであろう。たとえば、中学校3年生の英語力が一貫教育導入以前に比べて向上しているというような実績があれば、教科化した意義が感じられる。

しかし、外国語活動導入以前の調査ではあるが、JASTECのプロジェクト・チーム（2008）が、英語活動の授業時数などが異なる小学校3校の卒業生の中学校における英語の技能面と情意面を追跡調査した結果によると、小学校段階で英語学習時間が長くても、必ずしも中学校での高い英語力につながっていないという。調査対象の3校のうち、2校は英語活動の時間を多く設けるなど児童が英語に触れる時間が長く（学校や学年によって異なるが小学校段階で40～350時間の学習時数）、また、研究開発や特例措置を受けていたためALTやJTE、地域人材など多くの「専門家」が関わっていた。時数の一番少ない小学校は、高学年の2年で10時間程度の時数で、担任とALTによる授業であった。このように児童の英語学習経験に大きな違いがあるにも関わらず、より学習時間が少ない小学校から進学した中学生に、中学3年生の段階で逆転されることもあったという。また、情意面においても、小学校での長い英語学習歴が必ずしも学習の動機づけ、積極的なコミュニケーションへの態度、異文化への興味などにつながっているわけではないと述べられている。単純に授業時数を多くしたり、英語の「専門家」が授業に関わったりしたとしても、それだけで児童生徒の英語力や情意面の向上につながるわけではないという調査結果は、小中一貫で「英語教育」をアピールする際に、教員の時間と労力に見合う結果を出すための大きな示唆となる。

実際、JASTECのチームは、この調査結果を踏まえた小・中英語教育への示唆として、小学校側への示唆を5点、中学校英語教育への示唆を7点あげている。このうち、小学校におけ

る「楽しく文字に触れて楽しく文字指導を導入する」という点は、ある程度英語の書記体系や文字指導の方法についての知識や経験が必要であるため、英語の「専門家」の支援が必要かもしれないが、それ以外の、情意面の指導の工夫やリスニングの機会を多くすることなどの示唆は、小中一貫教育でなくても実行できるものである。また、中学校への示唆も、4技能の統合的な指導や挑戦しがいのあるコミュニケーション活動、体系的な文法指導など、新指導要領が重視している内容と重なるものが多く、小中一貫教育を実施していなければ実行できないものではない。

中学校英語教員が小学校での授業に関わることのメリットがないわけではもちろんない。文字指導を行っていないとしても、教室英語や使用する英語表現など、英語の知識が授業に役立つことは多い。英語という点ではALTの方が有用かもしれないが、小学校の教員が日本語で話しかけられるという気安さや、日本人学習者にとっての学習の難しさを知っていることなど、ALTにない強みもたくさんある。また、中学校の教員にとっても、小学校で行われていることを知っていることは中学校の授業を行ううえで役に立つし、小学校教員の教材作成の巧みさや発話の工夫などから学ぶことも多いはずである。

しかしながら、英語教育が小中「連携」ではなく、小中「一貫」教育でなくてはならない理由は、実は簡単には見つからない。小中合同で行う年間計画や授業の検討、あるいは合同研修会では十分でないことは何か。小中一貫教育を実施し、かつ英語教育を目玉の一つにしている地域や学校の研究紀要などには、あまりその点に関する言及はないように思われる。また、英語スキルの向上を意図して教科化している地域や学校は、そのうち教員の負担や労力に見合う学力向上がなされていることを公表する必要が出てくるだろう。

## 2. 小中一貫教育における英語教育の系統性

小学校で外国語活動が始まったことで、小中の連携の必要性を強調する文献は枚挙に遑がない。それが互いに何が行われているかを知りそれぞれの学校での授業に役立てようとすることはもちろん大切である。たとえば、中学校1年の最初の英語の授業は、まったく英語学習経験がないことを前提にしていた以前の授業とはおのずと変わってくるであろうから、小学校で行われたことについての共通理解が必要である。

連携や一貫の具体策として、「系統図」が作られることがある。しかし、英語と他の教科との「系統」の考え方はまったくことなることがしばしば無視されている。たとえば、算数・数学であれば、小学校で学ぶ図形に関する学習が中学校の数学でどのように発展するかなど、系統図から学習内容の深化や広がりが見えてくる。しかし、英語の場合は、小学校と中学校でシラバス編成の考え方は全く異なる。小学校では「英会話科」など教科として設定している場合でも、「道案内をしよう」「色で遊ぼう」「レストランにて」など、場面や概念・機能を主体としたシラバス編成であるか、あるいは「英語で学校を紹介しよう」など、タスク的な考え方に基づくことがほとんどである。しかし、中学校においては、教科書の単元が「キャンプの準備」であっても、「キャンプの準備について英語でやりとりできるようになること」が主たる目的とは限らず、「名詞の複数形について理解し使いこなせるようになること」などという文法に関する目的が必ずある。また、中学校で学ばせるべき文法事項は学習指導要領に定められているが、小学校にはそのような規定がない。児童生徒が触れる語彙も、小学校では数さえ決まっておらず、中学校でも語彙数は定められているが、語彙の選択は教科書によって違う。このよ



うに、小学校と中学校の違いや、学校間・教科書における違いなどから、「系統性」を考慮することが非常に難しいのである。

違いが大きいからこそ、小学校と中学校で学ぶことを一覧表にして教員間で共通理解することに価値があると言えないこともない。しかしその場合も、「この単語は小学校で既出だから中学校では軽く扱ってよい」「道案内は小学校でやっているから中学校では省略してよい」などとは言い難い。

大下（2007）は、小中連携の促進のために「小学校英語活動を英語教育の枠組みで捉える」べきであると提言している。一貫教育の考え方から見ると当然であるような提言をあえてしている理由は、小学校英語活動が「言語習得を主な目的としないという点で、中学校の英語教育とは基本的に異なった性格をもっている（p.45）」ことを正しく理解しているからであると言える。この提言がなされたのは英語活動が「総合的な学習の時間」の中で行われていた時期であるが、外国語活動になっても「言語習得を主な目的」としていないのは同じである。小学校でも英語スキルの向上を目指すべきと考える立場からは、文法や語彙の系統性を組むことができない外国語活動は、英語教育の効率を下げるものととらえられよう。

しかしながら、小学校で行っているものを英語教育であるとはっきり位置づけるには、指導者の資質や小学生に適したカリキュラムや教材の開発などクリアすべき課題が多い。英語教育に力を入れることをはっきり方針として打ち出す私立の学校などは例外としても、普通の公立小中学校では、特例で英語を教科にする程度ではなかなか解決できない問題ではないかと思われる。

## V 附属小・中学校での今年度の実践と今後の検討

以上のように、小中一貫教育における英語教育の例や特徴、課題などを見てきた。これらを踏まえて、学部附属共同研究の外国語活動・英語部会が今年度行った実践と、次年度以降に検討していきたいと考えている小中一貫教育のあり方について述べる。

本部会は、附属小学校及び附属中学校の学校としての性格もあり、特例校として小学校の外国語活動を教科として行ったり、中学校における英語の授業時数を増やしたりすることは考えていない。一般の公立小中学校と同じように、学習指導要領を基本としつつ、教師の負担を必要以上に増やすことなく、結果として5年間の英語教育がこれまで以上に成果を上げる一貫の方法を検討・実践していきたいと考えている。その際、参考になるとと思われるのは研究開発学校であった新潟市の3つの小中学校である。研究開発であったため、「英語表現の時間」という教科が特設されたが、この中で重視された「言語意識教育」を、外国語活動と中学校英語科で生かすことで英語教育の一貫性や発展性を実現できないであろうか。

これらの小中学校の研究紀要では「言語意識教育」を、大津・窪菌（2008）を参考にして「外国語である英語という「言語」を利用して「ことば」についての感性を磨き、それによって「ことば」を窓口異文化理解を深めさせるような活動」としている。また、「「ことば」についての興味関心や、比較・分析的に「ことば」をとらえる力が、その後の英語学習へのプラスの影響をもたらすことも期待した」とある。また、中学1年に相当する段階からは、英語での自己紹介、ミニ・ディベートなど統合的な活動を行わせている。中学校での英語の授業時数が増えることもあり、このような統合的に英語を使う活動は、これまで以上に英語の時間に取

り入れることが可能であると考えられる。

附属小学校における外国語活動は、これまでも英語スキルの伸長というよりも、コミュニケーションを円滑にするポイントに気を付けたり、相手意識をもった会話を行ったりという活動を多く取り入れてきた。これらも「ことばへの興味関心」と結びつけることが可能であろう。すなわち、ことばを使って相手と関わることの重要性や、相手への思いやりなどを意識すれば、おのずと自分が使う「ことば」への配慮が必要となる。今後は、ことばそのものの不思議さやおもしろさを意識させる活動、英語以外の言語への関心、異文化理解的な要素などを盛り込むことなどが検討課題となるであろう。

附属中学校では、そのような「言語意識教育」を踏まえうえて、生徒が英語をより効果的に使いこなすために積極的に学ぶという授業が展開されるよう、年間計画や授業計画を見直していきたいと考える。本年度は、そのような検討の準備として、授業において3つの試みをした。以下にそれらの内容を簡単に述べる。

#### (1) コミュニケーションのポイントを重視した外国語活動の授業

平成23年6月30日、附属小学校における校内授業研究会において、外国語活動研究主任の齋藤匡教諭は、「英語ノート2」の「Lesson4 できることを紹介しよう」の研究授業を行った。この授業は4時間中の第3時であったが、最終時に行われる「ショー・アンド・テル」を控えて、特にコミュニケーションのポイントを強調した授業であった。コミュニケーションのポイントとは、「相手を見て」「聞こえる声で」「反応を返して」「ジェスチャーをつけて」の4点である。これらのポイントの重要性を子どもが話し合ったり、ポイントが守れている子どもの写真を提示して良い点を具体的に称賛したり、活動の前後で自分のコミュニケーションへの態度がどう変わったかを自己評価させたりなど、授業時間のかなりの部分がより良いコミュニケーションを実践するにはどうしたら良いか子どもに考えさせることに費やされた。その結果、子どもが実際に英語を使って活動をした時間は10分程度であり、外国語活動の授業として適切であったかどうか、参観者の間でも意見が割れた。しかし、小学校の段階でことばを適切に使うとはどういうことであるかを子どもに明示的に示し、意識させた実験的な授業として大きな意義があったと筆者たちは考えている。

#### (2) 中学生による6年生への絵本の読み聞かせ

平成23年7月6日と11月14日、附属中学校の中学3年生が、附属小学校の6年生に対して絵本の読み聞かせを行った。この生徒たちは選択教科の英語を履修している24人で、グループに分かれて英語の絵本を選び、それをどのように読み聞かせをすれば小学校6年生が理解し、かつ楽しめるかを検討し、練習を重ねて本番に臨んだ。ただ英文を読むだけでなく、ジェスチャーや歌を入れたり、だれがどの部分を読むか担当を決めたり、グループでさまざまな工夫を凝らしていた。その結果、読み聞かせは小学生に非常に喜んで受け入れられ、児童も一緒に英文を繰り返したり、笑顔で反応を示すなど、中学生にとっても達成感のある時間となった。

この試みには、さまざまな意図があった。まず、附属中学校と附属小学校の教員の連携だけではなく、中学生と小学生という子ども同士の連携を創ることである。小学生にとっては、英語を上手に楽しく読んでくれる中学生は憧れの対象となり、自分も中学生になったらそうなれるよう英語を勉強したいという動機づけとなる。中学生にとっても、小学生への思いやりや同じ附属学校園の仲間たちという意識が湧く。また、中学生は、読み聞かせの練習をす

るなかで、絵本の内容や文章の意味を深く考え、どう表現するかを工夫するという経験ができる。また、相手への配慮をもって英語を使う練習をしたり、実際に読み聞かせをするという、言葉を使う際の相手意識が培われる。小学生は言葉の響きや意味を楽しみ、中学生は言葉をよりよく使う練習をするという、「言語意識」を磨くひとつの機会にしたいと考えて実施されたものである。

(3) 中学生と外国人ゲストとの英語によるディスカッション

平成23年12月6日、附属中学校の3年生の生徒が外国人のゲストと英語でディスカッションをするという機会を設けた。各クラスとも9つのグループに分かれ、さまざまな国からのゲストに対して、学校生活に関することや日本文化など自分たちが外国の人と話してみたいと考えたトピックについて英語でプレゼンテーションをし、その後、ゲストからの質問に答えたりなどのディスカッションを行った。

この試みは、附属中学校と大学及び県の国際交流協会との連携によって行われ、附属小学校は関わっていないが、私たちの意図としては、小学校5年生から始まる附属学校園での英語教育が目指す学習者の最終的な姿を具体化しようとしたものである。すなわち、生徒は伝える内容を自ら決定し、英語での表現を考え、相手意識をもってどのようにプレゼンテーションを行えばより伝わりやすくなるかを工夫した。また、ゲストからの質問や感想には即興で応答した。英語を用いて双方向的なコミュニケーションを行い、他者と自分の間によりよい理解と共感ができる関係を結ぶことができるという経験と実感を、中学校までの5年間の英語教育で児童生徒にもってほしいと考えている。

今年度の共同研究は、主として小中一貫教育における英語教育の実践の様子について情報を収集し、実態を知ることであった。次年度以降、附属学校ならでの、そして一般の公立小中学校でも実行可能な、一貫した英語教育について検討していきたい。中学校3年生の段階において、英語を統合的かつ創造的に使うだけでなく、相手を意識して効果的なコミュニケーションを図り、友好的な関係を結ぶことができる学習者の育成を目指していきたいと私たちは考える。小学校では言語に興味関心を持ち、ことばを使って人と関わるという「言語意識」を中心に据え、中学校では英語という道具をより磨き、効果的なコミュニケーションができるように学ぶ。そのような一貫性を考えていきたい。すなわち、文法事項や語彙等に限定されない小学校と中学校の系統性を見出すことや、一貫性をもった5年間の年間計画の作成及び実践が次年度以降の課題である。

注

- (1) 平成23年度の宮崎大学教育文化学部と附属学校園の外国語活動・英語部会メンバーは以下の通りである：アダチ徹子（学部）、齋藤匡（附属小学校）、田村京子・西田奈美・益留大（附属中学校）。また、北郷小中学校においては、笠牟田保昌校長をはじめ、教職員の方々に同校の小中一貫教育について多くのことをご教示いただいた。厚く御礼申し上げる。
- (2) 本稿では、小学校における外国語活動は「外国語活動」、中学校における外国語科の英語についてはよく使用されている「英語科」を用い、その両者を一緒にして「英語教育」と呼称することにする。「外国語活動」は現行の学習指導要領で必修となった領域を指す。「英語活動」は、平成14年の学習指

導要領において、主として総合的な学習の時間に行われていた英会話や国際理解に関する授業を指すことが多い。現在でも低・中学年で学校が独自に行っている英会話などの時間を「英語活動」と称することがある。

## 引用文献

- 天笠 茂（監修）広島県呉市立五番町小学校・二河小学校・二河中学校（編著）（2005）『公立小中で創る一貫教育 4・3・2のカリキュラムが拓く新しい学び』ぎょうせい。
- 大下邦幸（2007）「第7節 小中連携の促進のために」松川禮子・大下邦幸（編著）『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』pp.45-47. 高陵書店。
- 大津由紀夫・窪蘭晴夫（2008）『ことばの力を育む』慶應義塾大学出版会。
- 小柳和喜雄（2009）「幼小・小中連携教育および一貫教育等に関する調査研究」『教育実践総合センター研究紀要』奈良教育大学教育実践総合センター，Vol.18 p.261-267。
- 亀井浩明（監修）品川区立小中一貫校日野学園（2007）『小中一貫の学校づくり』教育出版。
- 熊本県宇土市立網田小・中学校 平成17～22年度文部科学省指定研究開発学校 小中一貫教育研究公開授業研究会（6年次）資料。（平成22年12月2日）
- 熊本市教育委員会・熊本市立富合小学校・熊本市立富合中学校（2008）「富合”小中一貫教育”要覧」。
- 小林市立西小林小学校・幸ヶ岡小学校・西小林中学校（2010）「平成22年度研究紀要 小・中学校9年間で子どもを育てよう」。
- 助川晃洋（2011）「小中一貫教育の必要性」宮崎大学小中一貫教育研究プロジェクト「小中一貫教育フォーラム 小中一貫教育をどう進めるか—新しい義務教育の創造をめざして—」資料。（平成23年11月26日）
- 新潟市立上所小学校・女池小学校・鳥屋野中学校（2009）「平成19～21年度 文部科学省研究開発学校指定[最終年次]研究紀要」。
- 日本児童英語教育学会（JASTEC）関西支部プロジェクト・チーム（2008）「小学校英語学習経験者の追跡調査と小・中英語教育への示唆」『英語教育』10月増刊号，pp.58-69，大修館。
- 学びの柱北郷学園 日南市立北郷小中学校（2010）「平成22年度研究紀要」。
- 文部科学省「小中一貫教育に関する先行的な取組（平成12年度以降の概況）」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/06111508/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/06111508/002.pdf)